

短観（19/9月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、10月1日に「短観（2019年9月調査）」を公表しました。

以下では、9月短観の結果²から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

- (1) 業況判断 DI（全産業） は+3 と前回調査（19/6月、以下同じ。）の+8 から5%ポイント悪化し、3期連続の悪化となりました。
 - 業種別にみると、製造業が+6 と、前回の+3 からやや改善したのに対し、非製造業は、+2 と、前回の+13 から悪化し、前回調査とは逆の結果となりました。
- (2) 2019年度事業計画（全産業） をみると、売上高は前年度並み（+0.9%）、経常利益については、人件費や原材料費の上昇の影響等はあるものの前年度比微増（+2.7%）の計画となっています。設備投資についても、ほぼ前年度並み（+0.8%）となっています。
- (3) 雇用人員判断 DI（北陸3県・全産業） は、非製造業を中心に、引き続き大幅な「不足」超の状態が続いています（前回▲36→今回▲32）。

（図表1）富山県企業の業況判断 DI

— %ポイント

		2018/ 12月	2019/ 3月	6月		9月（今回）			
				最近	先行き	最近	先行き	変化幅	
								変化幅	変化幅
富 山 県	全産業	18	12	8	▲ 2	3	▲ 5	2	▲ 1
	製造業	19	14	3	▲ 4	6	+ 3	9	+ 3
	非製造業	16	10	13	0	2	▲ 11	▲ 5	▲ 7
	（北陸）全産業	18	10	5	▲ 1	2	▲ 3	▲ 3	▲ 5
	（全国）全産業	16	12	10	4	8	▲ 2	2	▲ 6

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店の HP (http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html) をご参照下さい。

(図表 2) 2019 年度事業計画 (全産業)

		—%			
		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2017 年度		+ 6.4	▲ 31.5	2.74	+ 28.0
2018 年度		+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲22.4
2019 年度	19/ 6 月調査	+ 1.6	▲ 9.6	3.03	▲ 2.8
	19/ 9 月調査	+ 0.9	+ 2.7	3.46	+ 0.8
	修正幅	▲ 0.7	+ 12.3	+ 0.43	+ 3.6

—— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,800 社、北陸 3 県では 341 社が調査対象先になっています。

—— 回答期間は 8 月 27 日～9 月 30 日です。

—— 短観では、企業の判断をみるのに、「DI」を使っています。DI (Diffusion Index) とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について、(第 1 選択肢の回答社数構成比 < % >) - (第 3 選択肢の回答社数構成比 < % >) により算出される数値です (単位は%ポイント)。

—— 雇用人員判断 DI は、「(人員過剰)の回答社数構成比 < % >」 - 「(人員不足)との回答社数構成比 < % >」により算出されるため、マイナス値が大きいほど不足超であることを表します。

1. 業況判断 DI

(最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は、前述のとおり、+3 と前回調査比 5 %ポイント悪化し、3 期連続の悪化となりました。

製造業・非製造業の別でみると、まず、製造業については、電気機械の業況感は引き続き不芳ですが、医薬品を中心とした化学が良好な業況感を維持しているほか、繊維、金属等素材業種での改善により、+6 と、前回調査の+3 から 3%ポイントの改善、前回調査の先行き判断 (▲4) と比較しても、+10 の改善となりました。

一方、非製造業は、不動産や情報通信では比較的良好な業況感を維持しているものの、小売が 7 月の天候不順の影響等から低水準にとどまったほか、建設や卸売、運輸等の悪化から、+2 と、前回調査の+13 から 11%ポイントの悪化となりました。

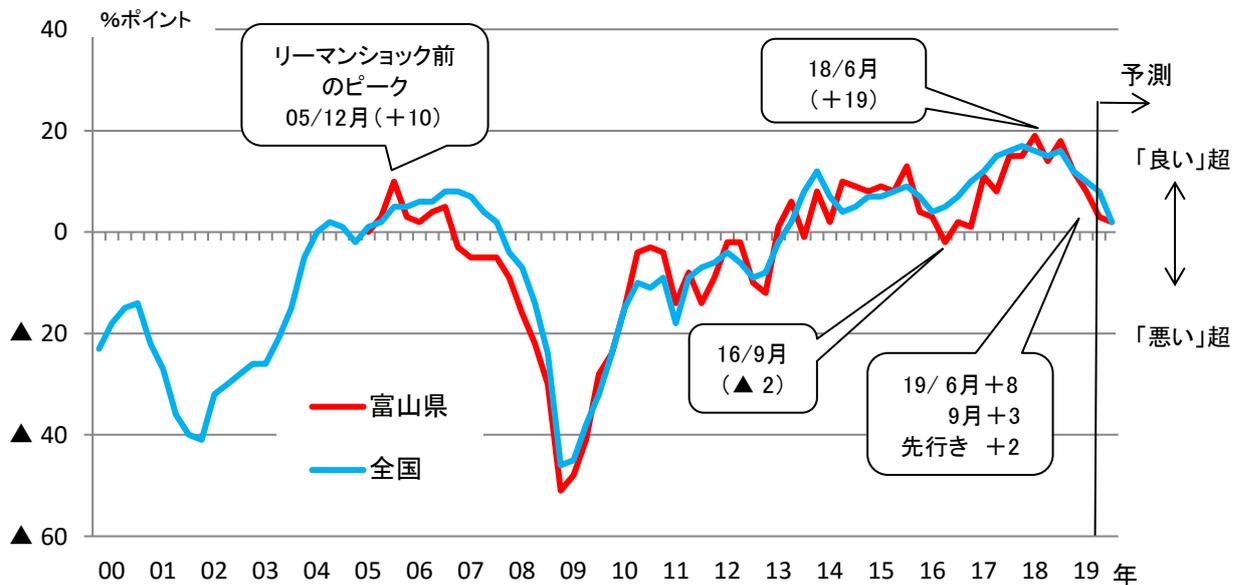
この結果、前回調査とは逆に、製造業の業況感が非製造業を上回る結果となりました。

(先行きの判断)

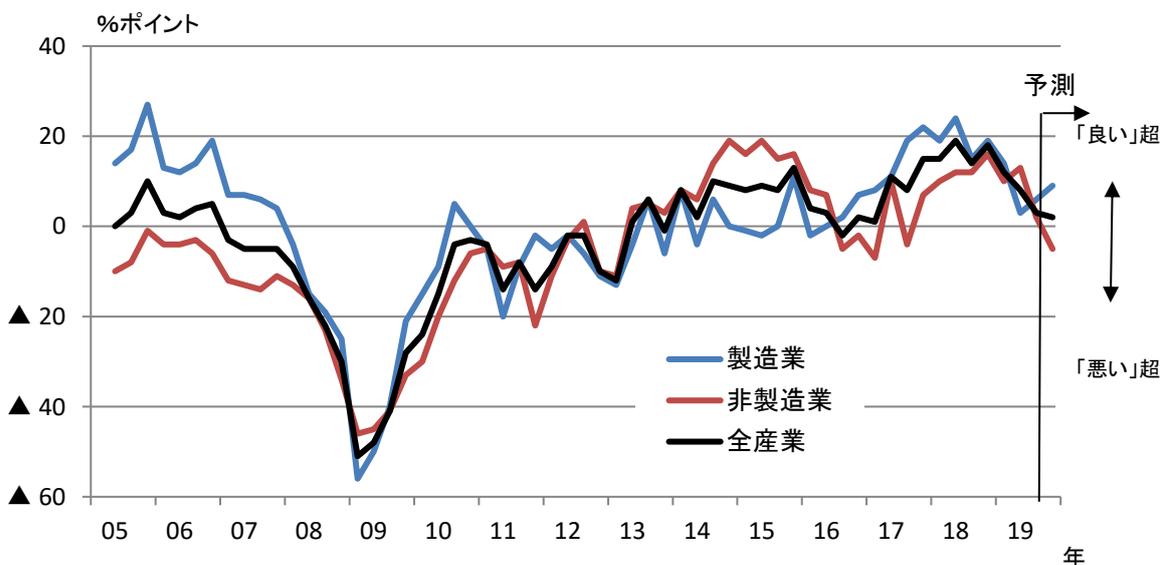
先行きについては、海外経済回復への期待等から判断を引き上げる先がみられる一方、原材料費や人件費のコストアップによる収益面への影響等を背景に、業況判断 DI（全産業）は+2と、最近（+3）とほぼ同じ結果となりました。

業種別では、製造業では電気機械や鉄鋼等の改善から最近の判断を上回る+9となったのに対し、非製造業では建設や不動産、卸売等の悪化から、▲5と、一段と慎重な見通しとなっています。

(図表3) 業況判断 DI (全産業) の推移



(図表4) 業況判断 DI (製造業、非製造業) の推移



2. 事業計画等

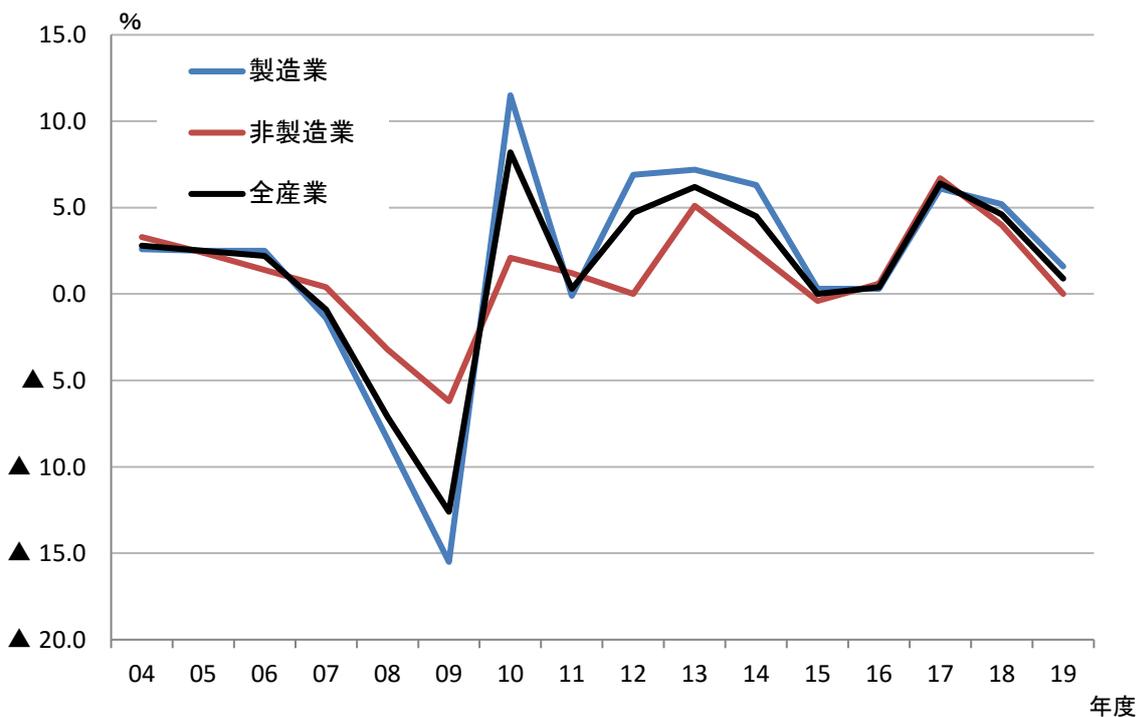
(1) 売上高

2019年度の全産業の売上高（計画）は、前年度並み（+0.9%）となりました。

製造業では、海外経済の減速や米中貿易摩擦、スマホ販売不振等の影響が電気機械等の一部業種で見られるものの、後発医薬品の普及率向上の影響や、自動車関連や設備投資関連の高水準の受注により増収を見込む先もあり、全体では前年度並み（+1.6%）となっています。

また、非製造業では、他社との競合による減収を予想する先もありますが、小売での新規出店効果による増収を見込む先もあり、全体では、前年度並みの計画（+0.0%）となっています。

(図表5) 売上高の推移（前年度比）



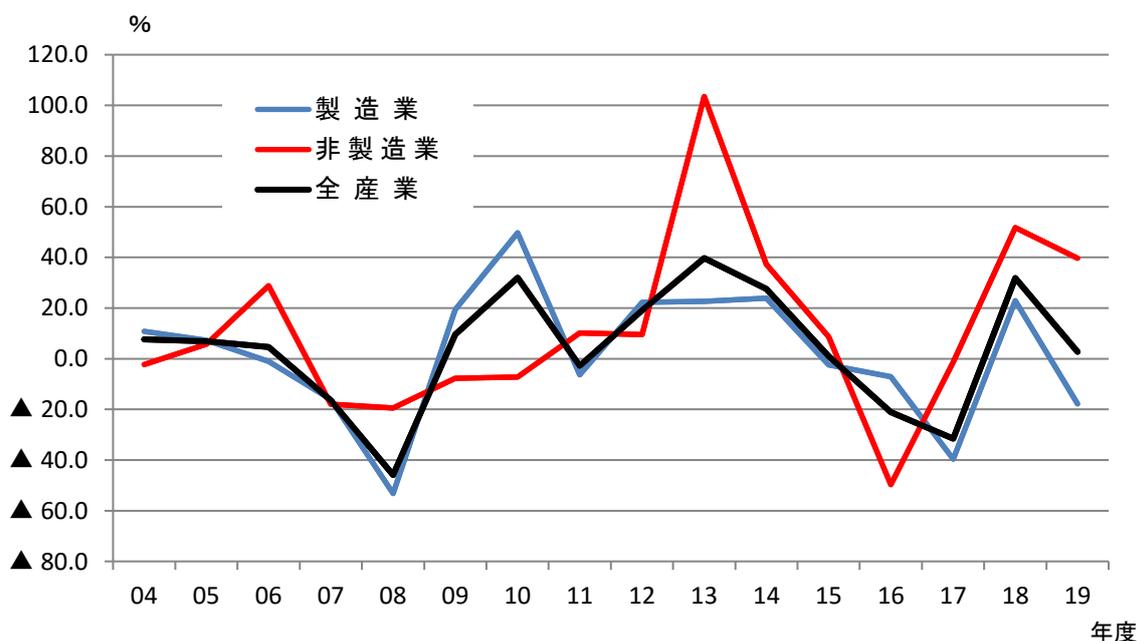
(2) 経常利益、売上高経常利益率

2019年度の経常利益（計画）は、全産業で前年度比+2.7%と前年度比微増の計画となりました。

製造業（同▲17.8%）では、売上高は前年度並みを見込む中、原材料費や人件費の上昇等に伴うコストアップや、研究開発費の増加等により減益を見込んでいます。

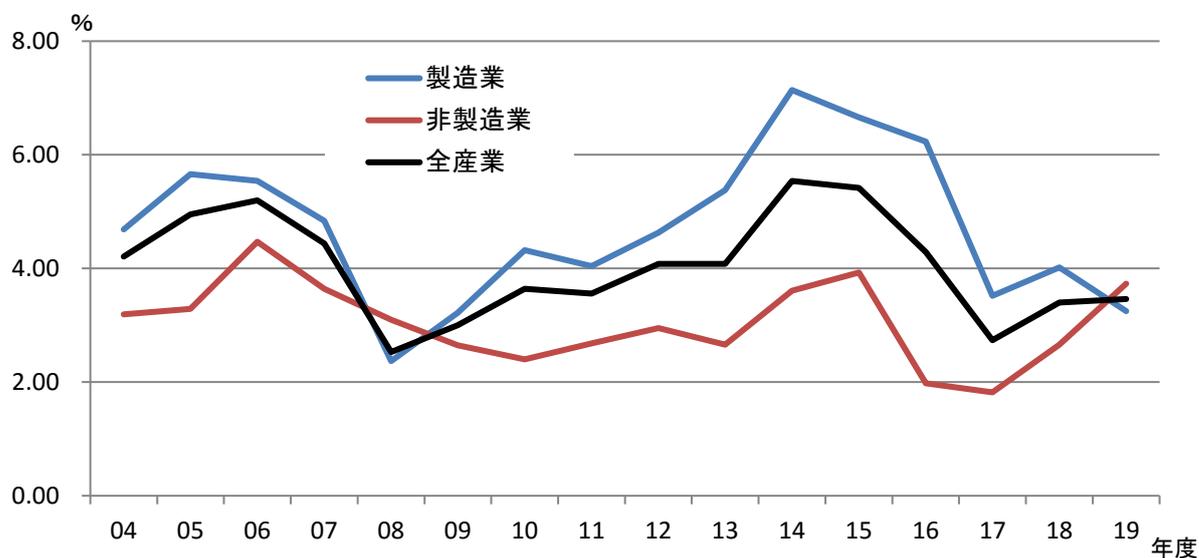
なお、非製造業では、前年度に引き続き同+39.7%の増益を見込んでいます。

(図表6) 経常利益の推移 (前年度比)



売上高経常利益率は、製造業、非製造業ともに引き続き低水準で推移する見込みです。

(図表7) 売上高経常利益率の推移



(3) 設備投資額

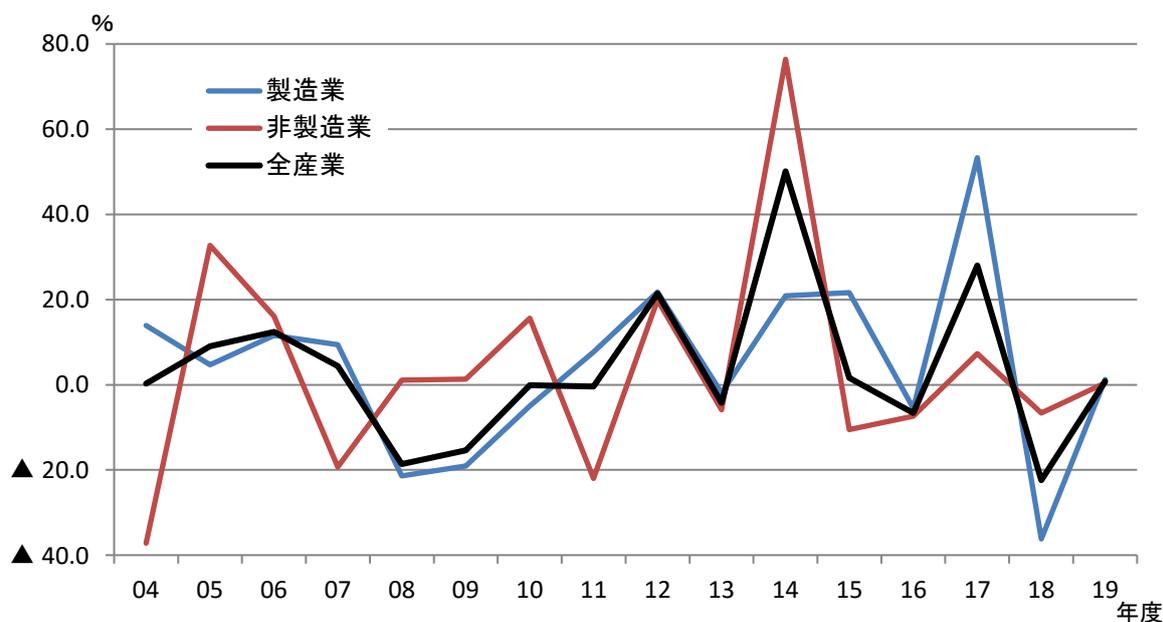
2019年度計画については、全産業で前年度並みの計画 (+0.8%) となりました。

製造業では、先行きの中国経済の動向や米中貿易摩擦の影響を懸念し設備投資を抑制する動きもみられるものの、幅広い業種で能力増強・省力化投資がみられたことから、前年度比+1.2%の計画となっています。

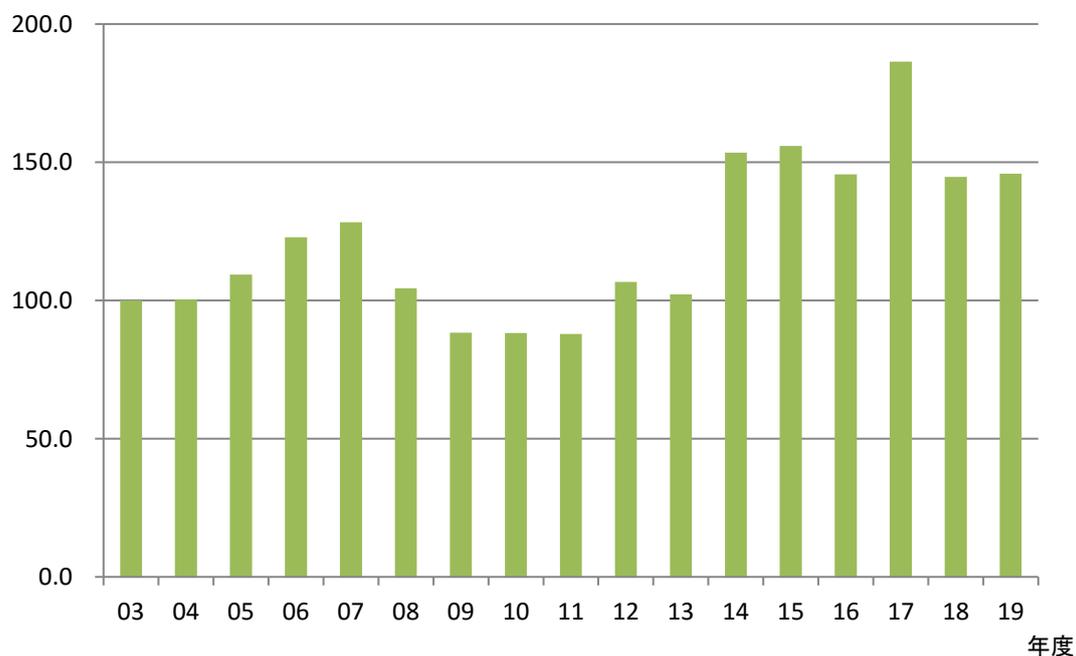
非製造業では、小売を中心に前年度の大型投資の反動もみられますが、インフラ系の投資もみられていることから、これも前年度並みの計画（同+0.4%）となりました。

なお、設備投資額の水準でみると、全体としては、2014 年以來の高い水準が続いているといえます（図表 9）。

（図表 8）設備投資額の推移（前年度比）



（図表 9）設備投資額の推移（全産業、2003 年度=100）

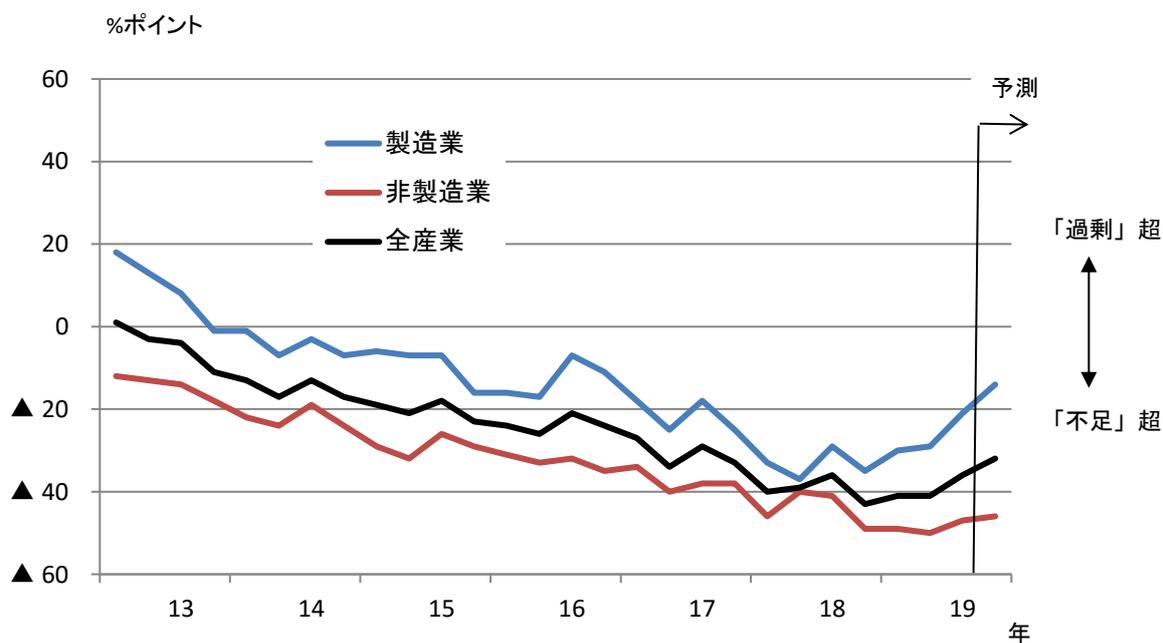


(4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用人員判断 DI は、引き続き非製造業を中心に、先行きを含め大幅な「不足」超の状態が続いています(全産業：前回▲36→今回▲32→先行き▲36)。

なお、製造業については、不足超幅が縮小(前回▲21→今回▲14)していますが、非製造業は引き続き極めて高い水準(前回▲47→今回▲46)となっています。

(図表 10) 北陸3県の雇用人員判断 DI の推移



以上